

外国人材が技術の継承で重要な役割を担い、人手不足を補うなど企業を足元で支えている。主にリフォームを手がける「ROY」（川崎市高津区）は3年前に採用を始め、長年の課題を解決してくれる存在と期待する一方、コミュニケーションの難しさなど新たな課題も見えてきた。現地政府と直接連携し、円滑な受け入れ体制を整えるための土台作りを力を入れている。

（木村 陽香）

「若い日本人が入社しても離職も多く、職人の技術がなかなか根付かないという悩みを抱えていた」。同社の八津尾宗之海外事業部長兼企画室長（45）が振り返る。職人の平均年齢は47歳で、70代もいる中、いかに若手へ技術をつなぐか。社の将来に関わる深刻な問題だった。

突破口として着目したのが外国人材。2021年に始めたベトナムからの高度人材の受け入れを皮切りに、現在は特定技能外国人や外国人技能実習生を含めインドネシアなど3カ国31人が業務の担い手となっている。

川崎のリフォーム会社

外国人材に技術継承

2025.11.7 神奈川新聞（編）

技術継承のため、海外人材の獲得に力を入れる「ROY」の八津尾海外事業部長兼企画室長
11月5日、東京都内



インドネシア 現地で実務習得へ 政府と連携

教育活動のほかにも、社長自ら交流サイト（SNS）でいじめ防止を発信して不安の払拭を図ったり、同僚としての交流を見越して現場の職人も採用活動に同席したりと、職場環境の向上に努める。

「韓国やオーストラリアなど給料が高い国が他にもある中で、今後は『ここで働きたい』と思ってもらえる企業にならないければなら

一方、海外からの人材採用を増やす中で新たな課題も浮かんできた。日本語での指示がうまく伝わらなかったり、一人前の職人になるための育成に時間がかかったり。八津尾部長は「付き合っている企業からも同じ悩みが聞こえてきた」と話す。

打開策として、今年9月にインドネシア・ジャカルタの移住労働者保護省を訪問。日本の建築分野における新たな教育基準や安全基準を考慮した教育プログラム新設の必要性などを話し合い、基準策定やプログラ

ム作成に向けた連携に合意した。専門用語や安全事項の習得、足場や型枠といった現場作業時の基本となる実務の習得などを現地で図り、来日後を見据えて働きやすく、雇用しやすい土台としたい考えだ。八津尾部長は「現地政府としても海外に送り出す人材の教育を重視したいとのことだった。われわれも良い人材に来てもらいたいとの思いがある」とし、「海外に行きたいと考える現地の若者に貢献できるのは意義がある」と語る。

八津尾部長は「外国人材は会社にとってなくてはならない存在になっている」と強調し、「課題を乗り越えていくためにも、こうした教育活動に力を入れていきたい」と話している。